

日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

4 農家人口の異動

農家人口の異動

農林水産省統計情報部は各年一月～一二月の一年間における農家世帯員の社会的異動と自然的異動を「農家就業動向調査報告」として毎年公表している。この調査報告をもとに一九八〇年の一年間における農家人口の動向をみるとつぎのとおりである(第62表)。

(1)増加人口は前年比五%増加して六一万人に、減少人口は七%増の九〇万人となり、農家人口の差引き減少数は二九万人となった。この純減人口は年初の農家人口二一五三万人にたいし一%余の減少であった。この減少率は昨年にくらべ若干上回る率ではあるが、農家人口減少率のピークであった一九七一年当時とくらべると半減している。

(2)増加人口の内訳をみると、「社会的異動」によるものが前年比一%増の四〇万人で六七%を占め、「出生」によるものと同じく前年比六%減の二〇万人で三三%であった。社会的異動による要因のうちもっとも高い増加をみせたのは縁事や学卒後の転入、勤務者の転入にともなう家族の転入などの「その他の転入」で、全増加人口の四一%、社会的異動増加人口の六二%を占めた。ついで「勤務者の転入」が九万人、構成比で前年より二ポイント増の一五%を占めた。この転入要因は前年対比一七%の増加を示し増加要因中もっとも高い伸び率であった「農家の増加」による増加人口も前年比一四%増加したが、構成比では四%程度を占めるにすぎず、七〇年当時の八%にくらべ半減している。また、就職のため家から離れていたものが再び農家世帯員になった「離職転入」は前年比六%増となったが、絶対数でも構成比でも前年と大きな変化はなかった。

(3)減少人口の内訳をみると、「社会的異動」によるものが前年比七%増の六九万人で七七%を占め、「死亡」によるもの、前年比八%増の二一万人で二三%を占めた。社会的減少要因のうち最高は「その他の転出」によるもので、全体の四〇%、社会的減少人口の五二%を占めた。ついで「農家の減少」による人口の減少が前年比二%減、その割合は一六%であった。同じく前年にくらべ四%減少した「就職転出」は一一人で、その割合は一二%となった。

社会的異動による減少人口の絶対的低下のつづく過程、すなわち一九七〇年当時の一一七万人にくらべ八〇年は六九万人と四割以上の減少数の低下が一般的傾向となっている。

(4)一九八〇年の農家人口異動要因のうち、増加人口が減少人口を上回ったのは「勤務者の転出入」によるものだけで、その数約七〇〇〇人程度であった。この数年をみても社会的異動のうち、この「勤務者の転出入」要因のみが差し引き微増していることが明らかである。また、社会的異動による減少数の低下を反映し、農家人口の純減少数も絶対的に低下している。一九七〇年当時農家人

口の純減少は七三万人であったが、八〇年には二九万人と四一％低下している。

農家労働力の産業間異動状況

第63表は各一年間に六ヵ月以上の予定で他産業へ就職した者と、他産業を離職して農家に還流した者の動向を示す――

(1)八〇年の一年間に他産業に就職した農家世帯員は、前年比一一％増加し五二万人に、他産業からの離職還流者は二一％増加して二六万人になり、差引き二六万人の労働力が農家から流出した。他産業就職者のうち新規学卒者は五三％を占め、農家労働力流出の主流をなしたのであるが、他方、一般農家労働力をみるかぎり離職還流者(二六万人)が他産業就職者(二五万人)をオーバーしている。

(2)他産業就職者のうち「就職転出」は年々低下をつづけ、対前年比四％減じ、他方「在宅就職」は昨年の一時的減から再び増加基調に戻り、前年比一五％増となった。この結果、在宅就職率は七九％となった。また、他産業からの離職還流者をみると、「在宅離職」「離職転入」とともに増加、前者は前年比二四％増、後者は六％増となり、この結果、在宅離職率は八三％となった。一般に「在宅離職」が増加をつづけ、「離職転入」が停滞傾向にあるのはなによりも在宅就職率の増加の反映である。

(3)年齢別に他産業就職者をみると、一九歳以下層の数は前年とほとんど変わらず二四万人であったが、構成比で約五ポイント減じ再び五割を切った。二〇～三四歳層は前年比一三％増加し、構成比は三四％となった。この年齢層は相対的にみるかぎり一貫して増加していることが特徴である。三五歳以上層は前年比でもっとも高い三七％増を記録し一万人となり、その構成比も前年を四ポイント上回る二一％となった。他方、離職還流者を年齢別にみると一九歳以下層、二〇～三四歳層も増加したが、三五歳以上層の著増傾向がみられる。すなわち、三五歳以上層の離職者は前年比二九％の増となり構成比も五四％となった。この年齢層だけが農外就職者を上回った。

このことが農業就業人口の中高齢化をすすめる要因の一つとなっている。

(4)男の世帯上の地位別農外就職者をみると、「世帯主」は前年比三四％の増でもっとも高い流出率を示しているが、その構成比はもっとも低く一八％であった。構成比でもっとも高いのは「あとつぎ」の四六％であり、この傾向が近年つづいている。他方、離職還流者でみると「世帯主」の還流率ももっとも高く、前年比二六％増で、その構成比も五六％を占め一位の座を維持しつつづけている。なお、「世帯主」の離職還流率は中高年齢層の離職還流率の上昇を反映し増加している。

農家世帯員の出稼ぎ状況

一ヵ月以上一年未満の予定で出稼ぎに出た農家世帯員の動向をみたのが第64表である。これによると、八〇年中の出稼ぎ者は前年とほぼ同じ一三万人であった。農水省統計情報部の「調査報告」概要は、「これは、北陸、九州などで引続き前年を下回ったものの、総数の七割を占める東北では夏季の冷害などが影響して五・二％増加したためである」(二〇ページ)と述べている。

出稼ぎ労働者を男女別にみると、男子の割合が九二％を占め、その比率にほとんど変化はない。また、男の「世帯上」の地位別割合では「世帯主」が五九％で前年とほぼ同じであったが、「あとつぎ」は一ポイント増の二七％であった。この両者を出稼ぎのピーク時期(一九七三年)とくらべると、その約四割に低下し、構成比も四～六ポイント低下した。つぎに年齢別構成をみると「四九歳以下層」はいずれも前年に比べ減少したが、これに対し「五〇歳以上層」は増加した。すなわち、「五〇～五九歳層」は前年比八・五％増、「六〇歳以上層」では一三％増であった。この結果、構成比をみ

ると前者が三〇%に、後者は九%になった。このように出稼ぎ者に占める高年齢者のウェイトはさらに高まった。最後に出稼ぎ先の産業種類をみると「建設業」六九%(九万人)、「製造業」二一%(三万人)で両者でほぼ九割を占めている。農家の出稼ぎ労働が重筋労働・汚れ作業に集中している傾向に変化はみられない。

* 農水省統計情報部の出稼ぎ統計の出稼ぎ者数は実数を過小評価した結果であることは、労働省の出稼ぎ調査結果と比較しても明らかである。
この点については、本年鑑一九八一年版参照。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
